

なぜ、長良川河口堰の開門調査を求めているのか

長良川河口堰開門調査の検討の現状

長良川河口堰最適運用検討委員会 座長

愛知県政策顧問 小島 敏郎

長良川河口堰開門調査の検討の経緯

- 2011年（平成23年）2月6日：愛知県知事選挙及び名古屋市長選挙
大村秀章知事及び河村たかし市長の共同マニフェスト：「長良川河口堰の開門調査」
- 2011年6月8日、大村知事、長良川河口堰検証プロジェクトチームを設置
2012年1月25日、報告書を大村知事に提出
※2011年11月21日、長良川河口堰検証専門委員会報告
- 2012年1月27日 国土交通省へ長良川河口堰に関する合同会議の設置協力依頼
※2012年7月24日、10月30日 長良川河口堰合同会議準備会開催
- 2012年6月14日～現在 愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会
※2012年4月12日～現在 県庁内に長良川河口堰庁内検討チーム会議設置
- 2015年7月1日～現在 「清流長良川流域の生き物・生活・産業」連続講座
※10月31日、2016年2月21日「清流長良川流域の生き物・生活・産業」連続講座

愛知県は、環境を大切にする (パンフレット13頁参照)

1. 2005年 環境万博の開催
2. 2010年 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)
※愛知ターゲット (パンフレット裏表紙)
※名古屋議定書
3. 2014年 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年

○前史 1999年1月 - 名古屋市が藤前干潟の埋立計画を断念。



愛知県は、なぜ、
長良川河口堰の開門調査を求めているのか。

その答えは、「長良川河口堰の最適運用を実現するため」

○長良川河口堰の最適運用

＝洪水対策、利水対策、環境保全の「全体最適解」

※人にとっての利便性と自然生態系を考慮し、「全体最適解」を求める。

(パンフレット13・14頁)

洪水の時には、河口堰は開いている

○洪水の時は、河口堰は障害物ではない。

⇒ だから、河口堰のゲートは開いている。

○河口堰は洪水対策ではない。

※洪水対策は、大量の水を流すために河道を広くすること

※河道を広くすると、塩水が長良川を遡る。

※塩水が遡ると、農業用水や、工業用水に支障が起きる。

※だから、塩水が遡らないように、河口堰をつくる。 **(パンフレット21頁参照)**



利水： 多額のお金をかけたにもかかわらず、
河口堰の水は16%しか使われていない

①三重県から愛知県へ ②愛知県は工業用水から水道用水へ

※民間企業感覚では、水源開発として失敗。（パンフレット27頁参照）

※10年に1回の渇水のためのリザーブ

		当初計画	1987年	2004年	現状の	
			三重県→愛知県	愛知県工水→水道	利用	
			工水2.0	5.46		
工業用水	三重県	8.41	6.41	6.41	0	
	愛知県	6.39	8.39	2.93	0	
	小計	14.8	14.8	9.34	0	
水道	三重県	2.84	2.84	2.84	0.732	北中勢水道・中勢
	愛知県	2.86	2.86	8.32	2.86	長良導水
	名古屋市	2.00	2.00	2.00	0	
	小計	7.7	7.7	13.16	3.592	
計		22.5	22.5	22.5	3.592	全体の16%

単位:m³/sec

長良川河口堰の地域別・用途別の開発水量の変化と、現在の利用状況

水利用16%のために、いくら費用をかけたのか？

○建設費用は、1,493億円。愛知県は、527億円。(パンフレット11頁参照)

長良川河口堰建設費の負担総額

(単位 億円)

	治水		利水		建設費合計
		水道用水	工業用水	小計	
愛知県	60.21	345.63	121.72	467.35	527.56
三重県	60.21	117.99	266.29	384.28	444.49
名古屋市	—	83.08	—	83.08	83.08
岐阜県	60.21	—	—	—	60.21
国	377.80	—	—	—	377.80
計	558.44	546.70	388.01	934.71	1,493.15

「愛知県長良川河口堰検証専門委員会 報告書 2011年11月21日」より

○使っていない86%の水は、まさかの時のリザーブ？

⇒本当にそのつもりだったのか？

※リザーブのために大金をかけるなら、他に方法はあるだろう。

過剰な水需要予測⇒長良川河口堰の利水

検討委員会は、愛知県の水需要計画を作る

○水需要予測

⇒それを充たす水供給

○これまで、過大な水需要
予測を立ててきた。

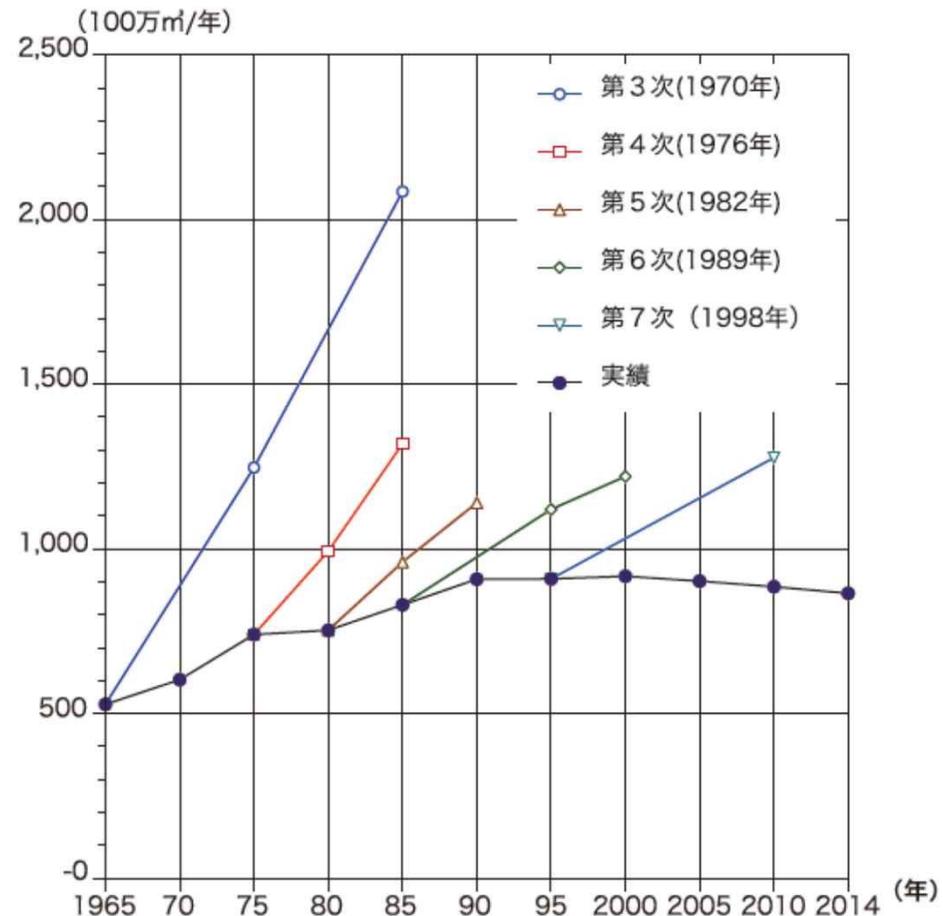
○ひょっとしたら、
水供給計画

⇒それに合致した水需要予測

※まさか、そんなことはない！？

○少子高齢化の中でも人口が増
加している東京都でさえ、水需要
は減少している。

愛知県地方計画における水道の需要予測と実績の違い



(パンフレット30頁参照) グラフ作成:富樫幸一

長良川の自然の流れを取り戻す (パンフレット3～8頁参照)



○川から海へ、海から川へ、魚たちは自由に行き来していた。

○川漁をなりわいとする漁師は、様々な漁法で魚をとっていた。

長良川河口堰の管理は、水資源機構・国土交通省

- 長良川河口堰の管理は、水資源機構・国土交通省。愛知県
⇒開門調査をする決定権は、水資源機構・国土交通省にある。

愛知県



水資源機構・国土交通省



プチ開門調査の提案

(パンフレット15・16頁参照)

○「直ちに河口堰を全面開門せよ」、と言っているわけではない。

○「最適解」を明らかにするための開門調査には、5年ほどかかる。

○プチ開門調査

全面的な開門調査の合意形成のための検討にも障壁がある。

そこで、まずは塩水遡上を確認するための短期間の開門調査を提案

※提案は農閑期。しかし、これにこだわらない。

※あらゆる可能性を追求

○検討の方向が大切

※専門家の検討態度として、

「絶対に塩水を遡上させない」という前提は置かない。

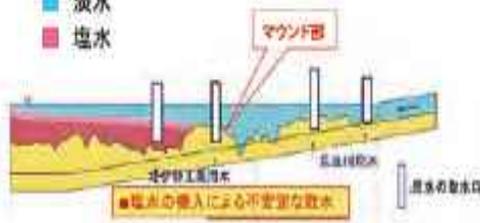
※何が、最適な全体解かを考える。

塩水遡上30km ホント？ 神話には科学の検証が必要

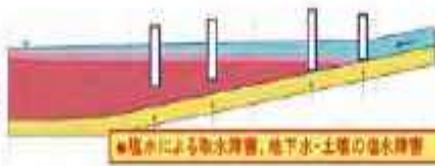
【コラム:国土交通省の模式図による 浚渫の説明】

凡例
■ 淡水
■ 塩水

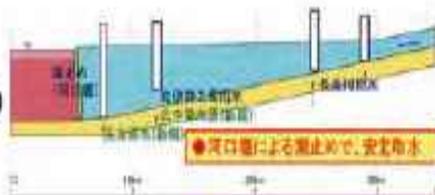
模式図①
 浚渫および長良川
 河口堰建設前



模式図②
 潮止め(河口堰)がなく
 長良川を浚渫した
 場合(仮想)



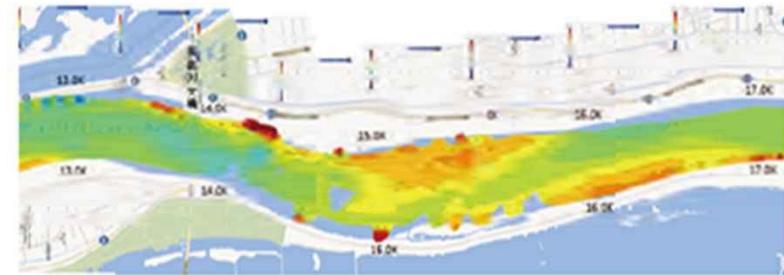
模式図③
 潮止め(河口堰)があり
 長良川を浚渫した
 場合(現状)



「長良川河口堰の管理状況」平成27年12月15日中部地方整備局河川部より

マウンドが再形成されつつある15km付近の河床形状

2013年10月21日(検討委員会塩害チーム観測)



浚渫前のマウンド付近の状況

水機構長良川河口堰管理所ホームページより

(パンフレット25・26頁参照)

農業用水・工業用水・農業用水に影響がない 「プチ開門」は可能です。

開門調査の支障と考えられていることへの、対策はあります。

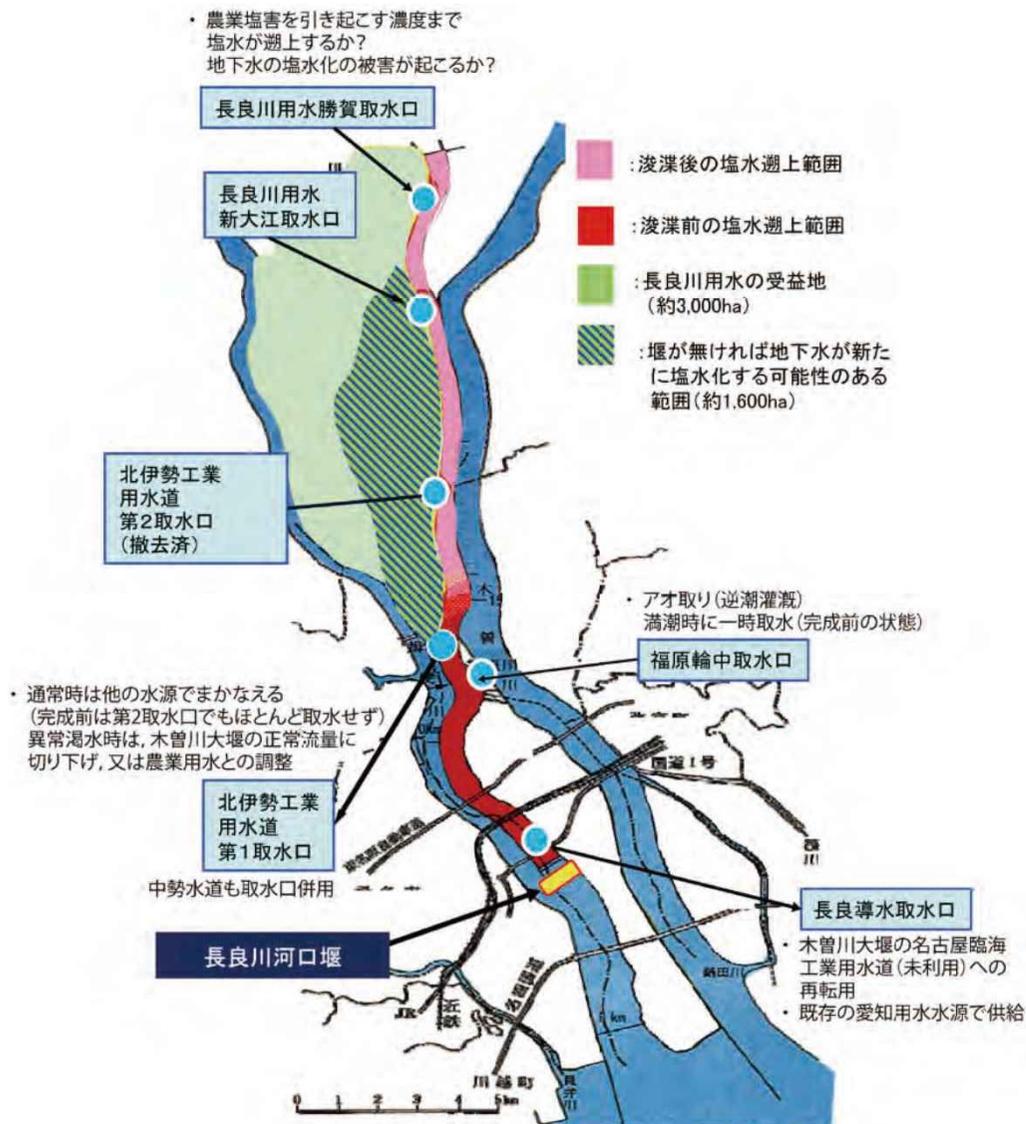
(パンフレット32頁参照)

短期間のプチ開門なら、なおさらです。

そもそも、河口堰を開けると塩水が30km遡上するということの科学的な根拠を説明できていません。

(実測による予測の確認が行われていません)

できない理由を考えるのではなく、最適解を求めようという姿勢を共有したいと考えています。



世界は、生物多様性・自然との共生へ

(パンフレット36頁～40頁参照)

○EUの河川再生:EU水枠組指令とそれを支える財団(LIFE)

○アメリカのダム撤去:小さなダムの撤去から大きなダムの撤去まで

○韓国のナクトンガン河口堰の動き

○日本:自然再生推進法(平成14年12月11日公布)

※**自然再生**=過去に損なわれた自然環境を取り戻すため、関係行政機関、関係地方公共団体、地域住民、NPO、専門家等の地域の多様な主体が参加して、自然環境の保全、再生、創出等を行うこと

※法律はできているが、その実現はまだ途上。

※荒瀬ダムの撤去:たゆまぬ地元の人々の意思により実現

ポイント1： 現象と被害を区別する。

1) 自然現象と被害は違う

※洪水≠水害

※塩水遡上≠塩害

2) 自然現象と人が講じる対策の複合

※渇水≠渇水被害

※維持流量(どんな時も一定量を川に水を流す)の方が優先順位が高い。

⇒渇水は人為的に作られている？

3) 予備的な対策と被害は違う

※取水制限≠渇水被害 (※プログラムされている取水制限措置)

※節水≠断水 (※節電≠停電)

ポイント2: あきらめない 継続は力

○建設省(現国土交通省)は、

河口堰をつくるのに30年以上かけている。

○河口堰開門調査の努力は、まだ始まったばかり。

※人と自然の最適解を求める努力をあきらめない。

※継続は力、継続する分厚い世論の力が不可欠です。

※オランダ・ハーリングフリート河口堰も、1970年に建設後約20年経過した1990年代から開門の検討が始まり、ようやく開門の目途が立ってきています。

ポイント3: 「水戸黄門」ではなく、「七人の侍」に

○基本は、住民の力

人々の力があって、政治家・専門家が生きる。

※日本人の好きな「水戸黄門」(今はそうではない?)

⇔ 世界で評価される「七人の侍」